

(IV-74) 地域スポーツクラブを拠点とした地域づくり活動とその可能性

早稲田大学大学院 学生会員 堤 理仁

早稲田大学大学院 学生会員 赤松 宏和 早稲田大学理工学部 フェロー 中川 義英

1.はじめに

これまでのスポーツによる地域活性化は、イベントを用いたものが多く、またスポーツに関する研究もスポーツイベントを取り上げたものが主流であった。しかし、現在文部省が行っている総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業は、「いつでも、どこでも、誰でも」できる地域に根ざしたクラブを目的としており、地域コミュニティ活性化、住民間ネットワーク醸成効果等が期待されている。

本研究では、総合型地域スポーツクラブが、これまで行政主体であった地域づくり活動を住民主体・参加型の活動とする拠点の一つとなり得るとの仮説を設け、その上で、東京都の総合型地域スポーツクラブ、それに類似したスポーツクラブ(本研究では地域スポーツクラブと呼ぶ)が存在する市・区(品川区、渋谷区、豊島区、八王子市)を対象とし、地域に根ざしたクラブに必要な組織作りと地域づくり活動の可能性を明らかにすることを目的とする。

ここでの地域づくり活動とは、スポーツ、文化、福祉活動など、地域の人々が住んで良かったと実感できる地域社会を創っていく住民主体・参加型の活動のこととする。

表 1.調査対象地の属性

調査地 (対象地属性)	運営形態	参加団体	クラブ会員数
豊島区 (体育協会)	区のスポーツ少年団を核とした事業を展開 1998年から日本体育協会の事業指定地区	38団体・スポーツ少年団 (1999年現在)	(宅間)児童中のため組織が出来上がって来ず 会員数は把握できない
品川区 (教育委員会)	教育委員会と体育指導委員で構成されるコミュニティ・アクション活動推進委員会	490団体 (1999年現在)	9754人
渋谷区 (教育委員会)	地区体育会と学校開放推進委員会が連携	スポーツ教室が定期的に実施 16科目・100教室	空室制でないため把握できない
八王子市 (教育委員会)	地域住民主体の八王子市体育クラブ推進協議会が中心	スポーツ教室が定期的に実施 15科目・284教室	空室制でないため把握できない

2.組織作りについての調査と提案

地域スポーツクラブが地域社会に根ざす条件として、以下のようなことが考えられている。

①活動の資源・活動拠点が地域社会の中にあること。

②活動・運営主体が地域住民であること。

これらから活動拠点として学校施設開放校(以下開放校)、運営・組織づくりで主導的役割を担っている人に対する調査を行った。

2.1 活動場所についての調査と提案

(対象地区および調査内容)

開放校を主な活動拠点としている豊島区体育協会と

品川区教育委員会を対象とし開放校の現状、活動場所に関する問題点についてヒアリング調査を行った。

(調査結果)

調査結果を比較してみる。(表 2)品川区は区全体を 4 地区に分け、1~2 中学校区を 1 地域とし拠点校を中心に全ての小・中学校を利用調整などで連携させ 1 つのクラブを形成している。このため、活動場所に関する問題は生じていない。豊島区は限られた地区の 3 中学校が連携しクラブを形成しているため活動場所の不足が生じている。

表 2.開放校に関する調査結果

調査地	開放校数	連携校数	地区・地域数	連携方法	問題点
品川区	58	58	4地区17地域	1中学校を中心に2,3の小学校が連携しクラブを形成	特になし
豊島区	41	3	—	特定地区の3中学校が連携しクラブを形成	活動場所の不足、それに伴う利便性の低下が懸念

(学校施設開放校を利用したクラブ作りへの提案)

上述の調査から次の 3 項目のような提案ができる。

- ①地域は小さいエリアで区切る。(1~2 中学校区)。
 - ②地域内の全ての開放校を連携させ、それを 1 つのクラブと考える。
 - ③利用調整や会議などで拠点となる施設を 1 つ決める。
- ### 2.2 運営・組織作りの主導者に関する調査と提案

4 市・区および東京都でのヒアリング調査から運営・組織づくりで主導的な役割を担っていたり、期待されている人として体育指導委員があげられた。調査結果から、体育指導委員に着目し、地域スポーツクラブを設立する際に運営・組織づくりの主導者が地域の中で担う役割、期待されている役割、および体育指導委員がその役割をこなす場合に生じる問題点について調査を行った。(表 3)

表 3.地域スポーツクラブの主導者に関する調査結果

ヒアリング調査内容		主導者についての調査内容		
調査地	運営・組織づくりの主導者	主導的役割を担っている人	体育指導委員の役割	問題点
東京都	体育指導委員	→ 体育指導委員	①地域で日頃から活動 ②昼夜問わず会議に出席 ③民間団体との中絶役 ④町会・PTAとの仲介役	非常勤の公務員であるため他に仕事を抱えており、これらの役割を十分にこなすことは困難。
渋谷区	町会からの連携 体育指導委員			
品川区	各クラブの代表者 体育指導委員			
豊島区	地域住民 体育指導委員			
八王子市	地域住民			

(高齢者が主導者となる可能性に関する提案)

表 3 から体育指導委員が抱える問題点は、時間的な制約であることが分かった。そこで地域にいる時間が比較

Keywords : 地域スポーツクラブ、地域づくり活動、地域コミュニティ

連絡先 : 〒169-8555 東京都新宿区大久保 3-4-1 51-15-11 TEL : 03-5286-3398 FAX : 03-5272-9975

的長い高齢者（60歳以上）や自営業等の地域で働いている人に着目した。総務庁による高齢者の社会活動に対する意識調査から社会活動やそれに参加することに肯定的な意見は全体の約72%である。²⁾これは比較的高い数値と考えられる。また自営業者など地域内で働いている人達は日中、比較的時間が自由になる。このことを念頭に置いてこれらの人が体育指導委員の問題点を補完し、主導者として参加する方法を図1の様に提案する。高齢者、地域で働く人をクラブづくりの知識を持つ体育指導委員が、クラブの運営・組織づくりについて指導する。この指導を受けた人は主に「クラブと地域のパイプ役」の役割を持ち、地域内の学校、スポーツ団体の各関連団体との仲介役を行う。体育指導委員・高齢者に地域住民や関連団体・行政からの協力者を加え、クラブづくりを行う方法である。

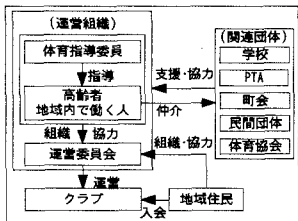


図1. 高齢者・自営業者が主導者として参加する方法

3. 地域づくりの拠点となる可能性に関する調査と考察

地域スポーツクラブが地域づくり活動の拠点となる可能性を明らかにするために、クラブが地域で担っている役割、地域活動に対する意識、実行中の地域づくり活動についての調査を4市・区及び総合型地域スポーツクラブ、スポーツ活動以外の地域活動の先進事例として取り上げられる東京都杉並区の向陽スポーツ文化クラブ(以下KSCC)に関して行った。

表4. 役割・意識・活動に関する調査結果

調査地	地域での役割	地域づくり活動への意識	実際にやっている活動
品川区	・コミュニティ意識形成 ・スポーツ人口の増加	クラブが地域活動を行うことは必要	・スポーツイベント ・障害者スポーツの支援 ・バザーの手伝い
渋谷区	・スポーツ振興 ・コミュニティづくり ・相互支援の場の提供	必要であるが意識改革も必要である	・スポーツイベント ・地域行事への参加
豊島区	・施設の有効利用 ・相互支援の場	必要である困難はあるができないことはない	・スポーツイベント ・大会への参加と手伝い
八王子市	・スポーツの動員付け	即答できない	・スポーツイベント大会
KSCC	・教養文化の向上 ・地域住民の親睦の場 ・地域づくりの場	(現在実行中であることから必要性を認めているのは明白)	・福祉ボランティア ・公園等の美化活動 ・バザーの開催

調査結果から、地域での役割、地域づくり活動への意識を比較すると、一部を除いてそれほど差は無い事が分かる。ただし、KSCCでは「クラブ＝地域づくりの場」という意識がある。これは、クラブの現会長が発起人となり地域づくり活動を始め、会員が活動に参加し、それについて考えるきっかけが与えられた結果生じたものである。

(地域活動の可能性についての考察)

この調査の結果から、地域スポーツクラブの関係者が地域づくりの拠点となる必要性を認めていることが分か

る。また現在行われているスポーツ活動を中心とした地域づくり活動だけでは、クラブ組織が固定化してしまい発展性・継続性に欠けるといった問題が生じると考えられている。その点でもスポーツ活動以外の地域づくり活動の必要性が認識されているので、今後地域活動の拠点に成る可能性は有ると考えられる。しかし、今後スポーツクラブの枠にとらわれない幅広い地域づくり活動を行うには、KSCCのようなクラブ＝地域づくりの場という意識が必要だと考えられる。これには、クラブの社会公益性(地域コミュニティの形成、良好な社会環境の形成等)を認識することがきっかけになって始まると考えられる。そしてクラブへの参加型態を増やすことで、世代を問わずに参加でき、より多くの人に開かれたクラブにより様々な立場・考え方の人を取り込むことも必要だと考えられる。

4. おわりに

調査・考察結果より、地域の資源(学校)を活動拠点としたクラブづくり、地域住民の中から主導者を育成できることから2章の地域社会に根ざすための要件を満たすことができる。また、地域づくり活動の必要性に対する認識が高いことから、スポーツクラブが地域づくり活動の拠点となる可能性は有ると考えられる。しかし同時に、一部のクラブには閉鎖的雰囲気があること、クラブの成立に当たって地域に根ざしたスポーツクラブを作る意義やスポーツやクラブが持っている社会公益性が明確化されておらず既存のスポーツ団体の集合体との差が理解されないことから地域住民、地域内関連団体、行政等にクラブづくりが十分理解されることが分かった。特にクラブが持つ社会公益性に対する認識、開かれたクラブづくりは、地域づくり活動を行うきっかけになると3章で考えている。今後はクラブの社会公益性をヒアリング調査等で明確にし、その上で数値データや住民の直接的な意見からそれらの評価を行い、地域スポーツクラブが実際に持っている社会公益性を明らかにしたいと考えている。

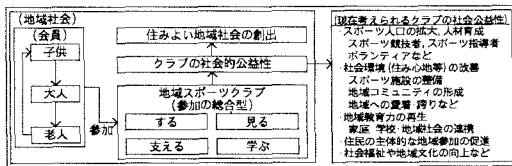


図2. 地域に開かれたクラブとその社会公益性(仮定図) (参考文献)

- 1) 八代 勉：コミュニティ・クラブと社会的ネットワーク, pp.23, 1995
- 2) 瀬沼克彰：生涯学習と地域活性化, pp.172, 1998.10